

家計貯蓄率の上昇が物語るもの

家計の消費・貯蓄に関するライフサイクル仮説によれば、人々は現役期に貯蓄し、それを高齢期に取り崩し消費する。それゆえ、社会全体の家計貯蓄率は、人口構成が若い時期には高いが、高齢化にともなって低下する。また、公的年金が成熟すれば老後目的の貯蓄の必要性が低下するのも必然である。

日本の家計貯蓄率(可処分所得に占める貯蓄の割合)は、1990年当時は14.5%で先進主要国(日本、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、スウェーデン、イタリア)の中では、イタリア(20.7%)に続く上位にあったが、その後低下傾向に入り、2006年には2.7%で最下位になり、2014年には消費税率引上げ前の駆け込み需要の影響もありマイナス0.3%にまで下がった。しかし、その後、反転する動きがみられ、2019年度には3.7%、2020年度には新型コロナ禍による消費抑制や定額給付金の支給もあり、13.1%にまで上昇した。

このような近年の反転現象は、決して一過性のものではなく、国民の将来不安が大きくなっているようだ。「日本経済新聞」(2022年3月18日、朝刊)では、「成長なき預貯金滞留—家計金融資産、初の2000兆円台」という見出しに続き、本文では「賃金が横ばいで推移し、若年層を中心に社会保障などの将来不安が根深いことが個人マネーを預貯金に眠らせる」とある。ちなみに、内閣府「日本経済2018-2019」は、近年の消費・貯蓄動向について次のように述べている。

「これまでの分析によれば、高齢者だけでなく若年者も含めて、平均寿命が長くなる中で、老後への備えの意識が高まっていることが現在の消費を抑制している可能性が強くと示唆されており、こうした老後への不安を軽減することが重要である。高齢世帯は、本来消費可能な水準よりも低い消費を行っており、その背景には予備的動機が大きいと考えられるが、近年では遺産動機も高まっていることが示唆される。また、若年世帯についても、老後への備えもあり、長期的な観点から貯蓄しようとしている。(中略)将来の不確実性を下げ、社会保障に対する不安を払拭していくことが重要となる。」

ライフサイクル仮説は、個人の生涯の可処分所得の総額と消費の総額が一致し、死亡時に貯蓄をすべて取り崩しているものとする仮説である。実際には死期は不確定だから、意図せざる貯蓄残としての遺産の発生は当然のこととして、ここで筆者が注目するのは、意図的に遺産を残す動機である。

内閣府「平成16年度国民生活選好度調査」によれば、「子どもになるべく多くの遺産を残したい」は22.2%で多くはないが、その動機としては「子どもの幸せのため」という利他的動機が59.1%と圧倒的に多い。少子化の進行のなかで、経済の成長に大きな期待ができず、将来に悲観的にならざるを得ないとすれば、親心の発露としての利他的動機による貯蓄になるのだろう。次いで、「家を守ってほしいから」16.3%、「自分も親から遺産を受け継いだから」13.4%という伝統的な家意識による回答が続くが、「介護や同居など、老後の面倒を見て欲しいから」という見返りを求める戦略的動機は8.6%にすぎない。ここにも時代の大きな変化がみられる。

山崎 泰彦(やまさき・やすひこ) 神奈川県立保健福祉大学名誉教授

1945年生まれ。社会保障研究所、上智大学、神奈川県立保健福祉大学を経て、2011年より現職。社会保障制度改革国民会議委員、社会保障審議会委員、社会保障制度改革推進会議委員等を歴任。著書に『社会保障・税一体改革の十年』(社会保険出版社、2021年)など。

